

江 東 区 公 報

告

示

目 次

◎告 示

平成 18 年度下半期の財政状況の公表

(138) 1

◎江東区告示第 138 号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年 3 月江東区条例第 5 号）に基づいて、平成 18 年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

平成 19 年 6 月 21 日

江東区長 山 崎 孝 明

（別紙）

平成 18 年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 平成 19 年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

19 年度予算は、44 万区民の信頼に応えるため、以下 2 点の方針のもとに編成しました。

- ① 限られた財源を重点的・効率的に配分し、一層の区民福祉向上の立場から福祉、まちづくり、環境及び教育施策などの円滑な実施を引き続いて行う。
- ② 「江東区長期基本計画」の着実な実行のため、事務事業評価システムの活用を図り、コスト意識の徹底や行政と民間との役割分担の明確化など、より一層の財政健全化を進める。

(2) 行財政改革の推進

本区は、平成 12 年に「江東区財政白書」を策定し、その中で掲げた財政健全化へ向けた 6 つのアクションプランを実施することにより、行財政改革を着実に進めています。19 年度予算に反映させた主な項目については、以下のとおりとなっています。

① 職員の大幅削減

平成 18 年度に最終年度を迎えた第二次定員適正化計画は、5 か年で 574 人の削減実績をあげました。

19 年度も引き続き定員適正化に取り組み、民間委託等の推進により 55 人の削減、4 億 8,300 万円の財政効果を見込んでいます。

② 組織・機構の再構築

- ・ 総合的なまちづくりの推進に向け、組織の連携強化と業務の効率化を図るため、開発調整課と再開発課を統合し「まちづくり推進課」、特命担当課長を新設
- ・ 地方自治法改正により助役を副区長へ、収入役を特別職から一般職である会計管理者に変更
- ・ 新たに幼児教育施策及び既存の学校適正配置並びに教育改革を統合し、特命担当課長を新設
- ・ 保育計画の一層の充実を図るため、「保育計画課」を新設

③ 行政評価の導入による事業改革

本区が実施する 766 事業について、目的妥当性、有効性、効率性の観点から評価を行い、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」「廃止」の 5 つの改善方向を示し、予算に反映させました。このうち 19 年度の主な「見直し」「廃止」項目と財政効果は下記のとおりです。

（見直し・廃止 計 41 事業 5 億 7,000 万円の効果）

- ・ 学校給食調理業務の見直し..... 6,600 万円
- ・ ごみ収集・運搬業務の見直し..... 5,100 万円
- ・ 自転車駐車場管理業務の指定管理者制度導入..... 3,300 万円
- ・ 公立保育園の民営化 3,200 万円
- ・ 学校警備機械化の推進 2,800 万円

④ 歳入の確保

本区では、特別区税や国民健康保険料などで多額の未収金を確保するため、また未収金を発生させないため、夜間電話催告・休日訪問徴収の実施・強化や不動産等の差押えの強化策を図るとともに、コンビニエンスストア収納の実施など、納付環境の向上に努めています。

また 19 年度は、国民健康保険料の口座振替加入率の引き上げを目標に加入促進キャンペーンを展開する

ほか、区税等に係る徴収嘱託員の増員を図ります。

⑤ 区有財産の有効活用

統廃合等により廃校となった学校施設・用地をはじめとする区有財産について、有効活用を図ります。19年度については、以下のように転用等を図る予定です。

- ・ 旧亀島小学校跡地を売却し、特別養護老人ホームへ転用
- ・ 枝川区民館は現有地を二分割し、民設民営保育園と区民館を整備
- ・ 旧東陽出張所の一部を、自転車コールセンターとして活用

⑥ 施設のあり方を見直し、改修・改築需要に対応

区内公共施設については、総合的・全区的な観点から統合・廃止も視野に入れ、計画的に改修・改築を行っています。19年度は、学校や福祉会館、区民館の改築及び文化・スポーツ施設の改修等、167施設の改築・改修を実施する予定です。

また、19～20年度で、旧耐震基準で建設された学校以外の公共施設について耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強工事を順次行う予定です。現在進めている小中学校の耐震補強工事と、施設の大規模改修に合わせた工事により、公共施設の全面的な耐震化を目指します。19年度は、13施設の耐震診断を行う予定です。

2 平成18年度の予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

平成18年10月から平成19年3月までの歳入歳出の執行状況については、以下のとおりです。

平成18年度予算については、平成18年10月と平成19年3月に補正を行いました。各会計の補正回数は、一般会計と国民健康保険会計については2回、老人保健会計と介護保険会計については1回です。

最終補正予算において、決算を見通して不用額（予算上の残額見込み）を減額補正し、その分の財源を基金へ積み立てるといった財政運営を行いました。従って、最終的には出納整理期間終了後の5月31日の決算確定時には、執行率は、100%に近い形となります。

(平成19年3月31日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	144,436,000,000	130,368,470,611	90.3	110,622,465,498	76.6
国民健康保険会計	44,085,000,000	39,968,076,429	90.7	38,953,151,848	88.4
老 人 保 健 会 計	27,550,000,000	24,835,797,008	90.1	24,012,334,770	87.2
介 護 保 険 会 計	16,915,000,000	15,636,593,587	92.4	14,835,389,535	87.7
合 計	232,986,000,000	210,808,937,635	90.5	188,423,341,651	80.9

(2) 18年度補正予算の状況

一般会計の各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算（第1号）

(平成18年10月20日第3回区議会定例会議決・40億6,100万円の増額補正)

- ・ 安全・快適子育て緊急事業 …………… 7,029 万円
- ・ 放置自転車対策事業 …………… 5,268 万円
- ・ 統合校設立準備事業 …………… 1,235 万円
- ・ 環境学習施設(仮称)管理運営事業 …………… 882 万円
- ・ 東京マラソンイベント参加事業 …………… 799 万円
- ・ 公共施設建設基金積立金 …………… 34 億 8,652 万円

② 補正予算（第2号）

(平成19年3月9日第1回区議会定例会議決・129億6,500万円の増額補正)

- ・ 都市計画道路整備事業 …………… 11 億 3,876 万円
- ・ 深川第六中学校校地拡張事業 …………… 2 億 3,509 万円
- ・ 公共施設建設基金積立金 …………… 48 億 4,694 万円

- ・ 減債基金積立金 42 億 6,384 万円
- ・ 学校施設改築等基金積立金 38 億 9,086 万円
- ・ 財政調整基金積立金 11 億 1,395 万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。なお、基金の内訳については、(4)基金現在高のとおりとなっています。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,339,442.92 m ²	297,596,872,000	60.4
建 物	825,052.71 m ²	128,355,456,000	26.1
基 金	20 基金	56,475,108,239	11.5
工 作 物		4,012,670,000	0.8
物 品	2,789 点	3,268,637,481	0.7
貸 付 金		932,326,311	0.2
有価証券等		1,060,561,063	0.2
立 木	6,038 本	541,591,000	0.1
合 計	—	492,243,222,094	100.0
区民一人当たり		1,114,515	

(4) 基金現在高

平成 19 年 3 月 31 日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20 基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰入れる「積立基金」（9 基金）と、利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」（11 基金）があります。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

積 立 基 金	金 額 (円)	定 額 運 用 基 金	金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	16,382,315,975	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
減 債 基 金	1,796,904,000	用 地 取 得 基 金	6,000,000,000
公 共 施 設 建 設 基 金	13,113,413,000	中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000
防 災 基 金	4,678,841,000	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
学校施設改築等基金	7,384,498,264	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
文化・スポーツ振興基金	5,249,000	高額介護サービス費等貸付基金	20,000,000
エコ・リサイクル基金	536,047,000	私立保育所施設整備資金融資基金	12,500,000
区営住宅整備基金	751,939,000	住 宅 修 築 資 金 融 資 基 金	90,000,000
介護給付費準備基金	946,401,000	私立高等学校等入学資金融資基金	42,000,000
		用 品 調 達 基 金	15,000,000
		公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000
合 計	45,595,608,239	合 計	10,879,500,000

(5) 区債現在高

平成 19 年 3 月 31 日現在の区債残高は下表のとおりです。なお、出納整理期間に学校施設の改築・改修等の区債を発行しました。

また、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関などから借り入れる「一時借入金」は、平成 19 年 3 月 31 日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	17 年 度 末 現 在 高	18 年 9 月 30 日 現 在 高	19 年 3 月 31 日 現 在 高
教 育 事 業	15,020,823	14,515,893	13,974,838
庁 舎 等	3,190,094	2,979,324	2,699,177
厚 生 福 祉 事 業	2,459,863	2,378,139	2,134,921
土 木 事 業	727,388	727,388	676,250
保 健 衛 生 事 業	126,000	126,000	596,000
住 民 税 減 税 補 て ん 債	13,448,854	12,936,939	12,421,878
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,589,035	1,530,124	1,470,624
合 計	36,562,057	35,193,807	33,973,688

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどのくらい負担しているか、最も身近な特別区民税についてみますと、下表のようになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1 人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1 世帯当たり 負担額 (円)
平成 19 年 3 月 31 日現在	32,804,290	441,666	74,274	206,690	158,713
平成 18 年 3 月 31 日現在	28,621,519	434,730	65,837	201,930	141,740
比 較 増 減	4,182,771	6,936	8,437	4,760	16,973

※人口には外国人登録数を含む。